

平成31年度備前市当初予算の概要

1. 予算の規模

(単位：千円、%)

区 分	31年度 当初予算 (A)	30年度 当初予算 (B)	比 較	
			(A)-(B)	伸 率
一 般 会 計	20,628,000	21,030,000	△402,000	△1.9
特 別 会 計	9,608,995	9,620,847	△11,852	△0.1
事 業 会 計	11,752,306	11,652,744	99,562	0.9
合 計	41,989,301	42,303,591	△314,290	△0.7

【概 要】

平成31年度当初予算は、選択と集中による限られた財源の重点的かつ効率的な配分、行政サービスの維持向上及び財政収支の均衡を図ることを念頭に編成を行っており、新庁舎整備事業などの投資的事業費のほか、引き続き「第2次備前市総合計画」及び「備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく、教育、子育て支援、人口減対策などの事業費を計上している。

一般会計予算の総額は、新庁舎整備事業費の大幅増があるものの、ふるさと納税寄附金に係る返礼品の再度の見直しに伴う減収見込みもあって、206億2,800万円と前年度比1.9%の減となっている。

歳入の柱となる市税収入については、緩やかに回復基調にある企業業績の影響から法人市民税や固定資産税では若干の持ち直しが見込まれ、前年度比4.8%増の49億5,853万円を見込んでいる。

一方で、地方交付税については、国の地方財政計画や最終年で9割減となる合併算定替えなどを考慮し、前年度比1.7%減の65億円を見込んでいる。

国庫支出金については、前年度で終了したごみ処理施設整備事業に係る国庫補助金の減額などを反映し、前年度比15.9%減の15億784万円を計上した。

県支出金については、扶助費や医療費に係る県補助金の動向を見込み、前年度比0.5%減の9億3,031万円を計上した。

市債については、新庁舎整備事業に係る合併特例事業債の増額、学校施設整備事業に係る過疎対策事業債及びごみ処理施設整備事業に係る合併特例事業債の減額などにより、前年度比6.9%減の33億8,760万円を計上した。

ふるさと納税寄附金については、返礼品の見直しの影響を考慮し、前年度比66.7%減の3億円を見込んでいる。

繰入金については、人口減対策、公共交通維持などに係る事業費に充当するため、ふ

るさと納税寄附金により造成したまちづくり応援基金から2億6,808万円繰り入れるほか、財源不足を補うための財政調整基金繰入金を前年度比31.6%増の7億5,000万円としている。

歳出では、投資的事業として新庁舎整備事業、幼保一体型施設整備事業、市道改良事業、総合運動公園体育館及び温水プールにおけるカーボン・マネジメント強化事業、野谷坑廃水処理施設整備事業など、新規事業として「家でも学校でもない第三の居場所」整備事業、久々井地区における企業用地造成事業に係る特別会計繰出金、立地適正化計画策定事業、同報系デジタル防災行政無線整備事業などのほか、別添主要事業に掲げる事業などに係る経費について計上している。

特別会計は、国民健康保険事業では国保被保険者数の減少見込みから前年度比で3.1%減の43億9,354万円、後期高齢者医療事業特別会計では被保険者数は増加傾向にあるものの保険料率の改正などにより前年度比で5.6%減の5億9,135万円、介護保険事業では通所・訪問サービスその他の地域支援事業費が増加傾向にあるものの保険給付費等の見込みから前年度比で1.6%減の42億3,090万円、企業用地造成事業では久々井地区における企業用地造成事業費の計上などにより前年度比で360.0%増の3億361万円など、全体では前年度比0.1%減の96億900万円となっている。

事業会計は、水道事業では営業費用のうち坂根浄水場などの維持管理業務委託料、公営企業会計システム更新業務委託料などの計上により前年度比4.8%増の15億2,482万円、下水道事業では建設改良費のうち日生浄化センターの長寿命化計画に係る処理場整備費の増額などにより前年度比2.0%増の43億4,169万円、病院事業では企業債償還金の減額などにより前年度比0.9%減の58億8,579万円、全体では前年度比0.9%増の117億5,231万円となっている。

全会計の予算規模は、419億8,930万円で前年度比0.7%の減となっている。

2. 一般会計の内容

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	平成 31 年 度 当 初 予 算 (A)	平成 30 年 度 当 初 予 算 (B)	増 減 (A)-(B)	(A) / (B)
一般財源	13,721,323	13,558,425	162,898	101.2%
市税	4,958,525	4,732,550	225,975	104.8%
地方譲与税	128,000	130,000	△ 2,000	98.5%
利子割交付金	7,500	5,800	1,700	129.3%
配当割交付金	25,000	20,000	5,000	125.0%
株式等譲渡所得割交付金	18,000	14,000	4,000	128.6%
地方消費税交付金	663,000	667,000	△ 4,000	99.4%
自動車取得税交付金	17,000	32,000	△ 15,000	53.1%
環境性能割交付金	6,700		6,700	皆増
地方特例交付金	16,000	12,000	4,000	133.3%
地方交付税	6,500,000	6,610,000	△ 110,000	98.3%
繰入金	750,309	570,309	180,000	131.6%
臨時財政対策債	500,000	647,000	△ 147,000	77.3%
その他	131,289	117,766	13,523	111.5%
特定財源	6,906,677	7,471,575	△ 564,898	92.4%
分担金・負担金	69,645	64,472	5,173	108.0%
使用料・手数料	181,013	182,055	△ 1,042	99.4%
国庫支出金	1,507,836	1,791,928	△ 284,092	84.1%
県支出金	930,310	934,798	△ 4,488	99.5%
寄附金	301,170	909,872	△ 608,702	33.1%
繰入金	717,133	426,588	290,545	168.1%
市債	2,887,600	2,992,800	△ 105,200	96.5%
その他	311,970	169,062	142,908	184.5%
合 計	20,628,000	21,030,000	△ 402,000	98.1%

(2) 歳出

ア 目的別

(単位：千円)

区 分	平成 31 年 度 当 初 予 算 (A)	平成 30 年 度 当 初 予 算 (B)	増 減 (A)-(B)	(A) / (B)
議会費	176,327	181,112	△ 4,785	97.4%
総務費	4,341,548	3,750,703	590,845	115.8%
民生費	5,828,959	5,876,122	△ 47,163	99.2%
衛生費	1,830,322	2,608,146	△ 777,824	70.2%
労働費	68,174	68,304	△ 130	99.8%
農林水産業費	390,845	398,365	△ 7,520	98.1%
商工費	522,526	275,193	247,333	189.9%
土木費	2,550,434	2,612,645	△ 62,211	97.6%
消防費	786,182	750,083	36,099	104.8%
教育費	2,033,874	2,069,699	△ 35,825	98.3%
公債費	1,872,047	1,875,399	△ 3,352	99.8%
諸支出金	176,762	514,229	△ 337,467	34.4%
予備費	50,000	50,000		100.0%
合 計	20,628,000	21,030,000	△ 402,000	98.1%

イ 性質別

(単位：千円)

区 分	平成31年度 当初予算 (A)	平成30年度 当初予算 (B)	増 減 (A)-(B)	(A)/(B)
義務的経費	7,055,155	7,143,638	△ 88,483	98.8%
人件費	2,948,204	2,997,190	△ 48,986	98.4%
扶助費	2,234,904	2,271,049	△ 36,145	98.4%
公債費	1,872,047	1,875,399	△ 3,352	99.8%
消費的経費	6,725,176	6,872,578	△ 147,402	97.9%
物件費	3,077,790	3,277,407	△ 199,617	93.9%
維持補修費	211,677	138,190	73,487	153.2%
補助費等	3,435,709	3,456,981	△ 21,272	99.4%
投資的経費	4,083,437	4,164,308	△ 80,871	98.1%
普通建設事業費	4,083,437	4,164,308	△ 80,871	98.1%
うち補助事業費	390,401	967,387	△ 576,986	40.4%
うち単独事業費	3,693,036	3,196,921	496,115	115.5%
その他の経費	2,764,232	2,849,476	△ 85,244	97.0%
積立金	176,762	514,229	△ 337,467	34.4%
投資及び出資金	346,961	340,939	6,022	101.8%
貸付金	57,970	57,730	240	100.4%
繰出金	2,132,539	1,886,578	245,961	113.0%
その他	50,000	50,000		100.0%
合 計	20,628,000	21,030,000	△ 402,000	98.1%

3. 基金の状況

(単位：千円)

区 分	30年度末 現在高見込額 (A)	31年度中増減見込み		31年度末 現在高見込額 (A) + (B) - (C)
		積立見込額 (B)	取崩見込額 (C)	
財政調整基金	4,562,967	12,161	750,000	3,825,128
減債基金	1,808,372	4,287		1,812,659
特定目的基金	6,237,511	160,395	716,133	5,681,773
土地開発基金	509,042	726		509,768
その他の基金	1,114,011	1,957		1,115,968
合 計	14,231,903	179,526	1,466,133	12,945,296

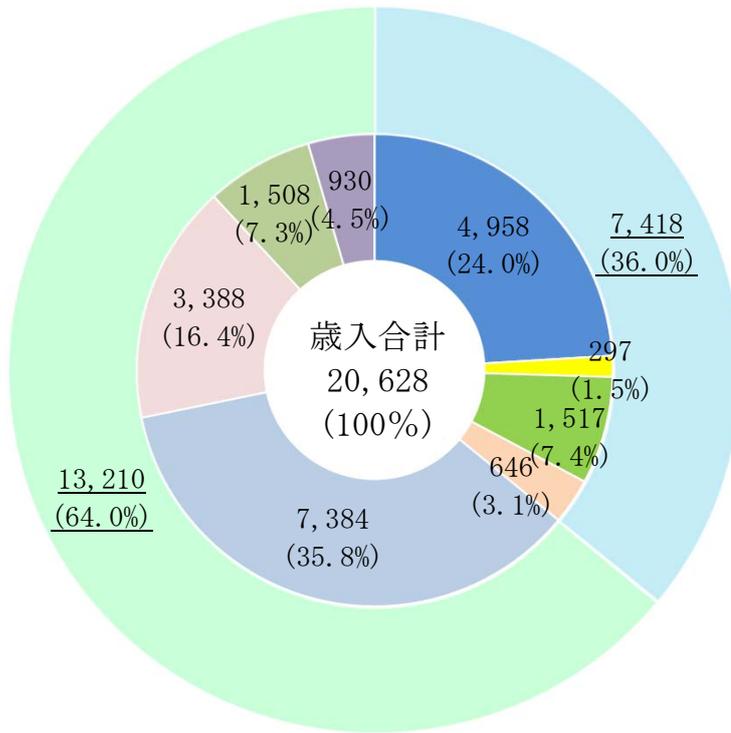
4. 市債の状況

(単位：千円)

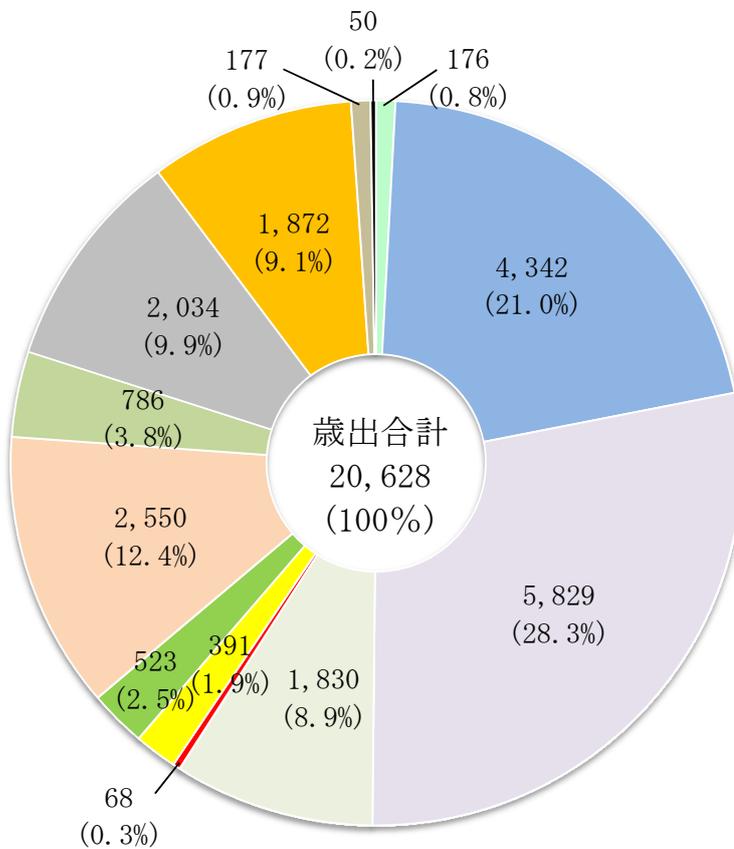
区 分	30年度末 現在高見込額 (A)	31年度中増減見込み		31年度末 現在高見込額 (A) + (B) - (C)
		起債見込額 (B)	償還見込額 (C)	
一般会計	20,865,800	3,387,600	1,745,218	22,508,182
特別会計	209,248		19,214	190,034
事業会計	19,979,299	413,500	1,703,992	18,688,807
合 計	41,054,347	3,801,100	3,468,424	41,387,023

5. 一般会計目的別構成図

(単位：百万円)



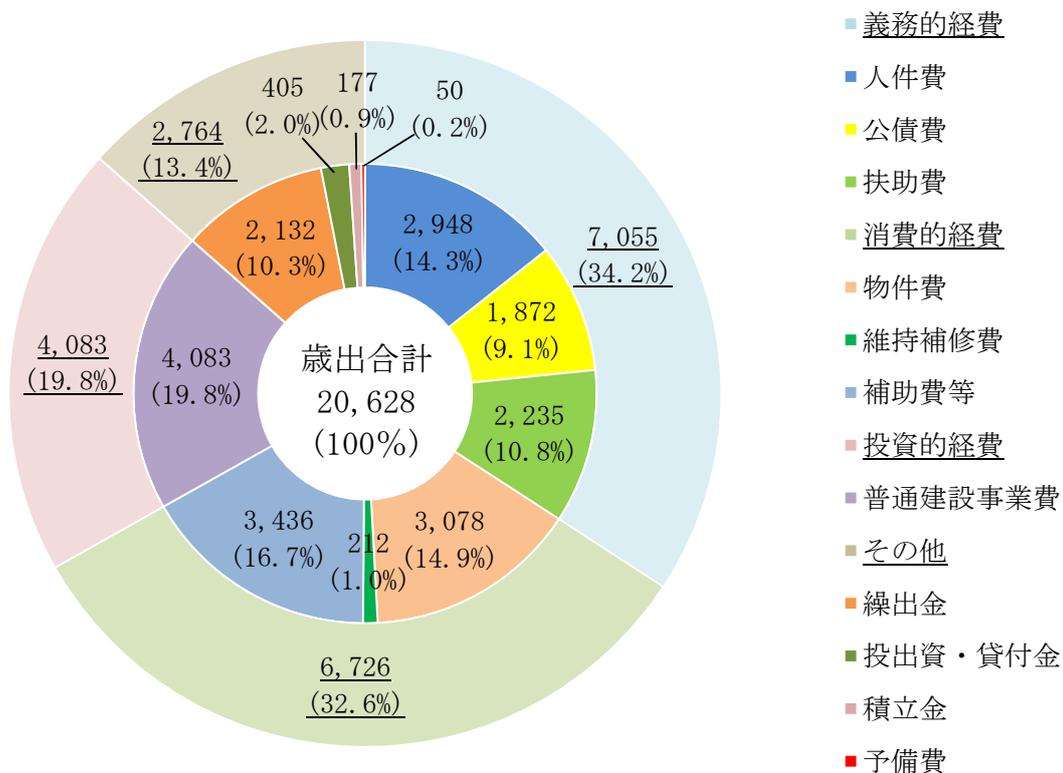
- 自主財源
- 市税
- 諸収入
- 繰入金・繰越金
- 分担金等・使用料等・財産収入・寄附金
- 依存財源
- 地方交付税・譲与税・交付金等
- 市債
- 国庫支出金
- 県支出金



- 議会費
- 総務費
- 民生費
- 衛生費
- 労働費
- 農林水産業費
- 商工費
- 土木費
- 消防費
- 教育費
- 公債費
- 諸支出金
- 予備費

6. 一般会計歳出性質別構成図

(単位：百万円)



7. 主要事業

(単位：千円)

主要事業名	担当部	予算額		事業内容
		当年度	前年度	
将来を担う人材が育つまち				
就学前の教育、保育等の充実				
日生地域幼保一体型施設整備事業	教育部	370,000	0 (9月補正3,672) (11月補正3,000)	日生幼稚園の改修及び増築により日生地域幼保一体型施設として整備する。
小・中学校教育の充実				
学力向上実践研究事業	教育部	49,798	49,664	産官学連携（岡山大・ベネッセ）による学力向上実践研究に取り組む。 (H33まで)
小・中学校給食給費補助金	教育部	33,000	34,365	就学後の子育て世帯の負担軽減を図るため、小・中学校給食費について、第2子半額、第3子以降全額を補助する。
伊里小学校プール改修事業	教育部	6,000	0	老朽化した伊里小学校プールの改修に係る実施設計を行う。
伊里共同調理場炊飯システム改修事業	教育部	35,000	0	老朽化した伊里共同調理場の炊飯システムを更新する。
非常用学校給食備蓄事業	教育部	2,177	0	緊急時に備え、各学校に給食用非常食を備蓄する。
国際理解教育推進事業	教育部	89,353	90,058	英語指導力向上のための教職員研修を実施するとともに、ALT（英語指導助手）を各小・中学校に1名配置する。
学校図書館運営事業	教育部	47,669	46,606	学校図書館司書を各小・中学校に1名配置する。
子育て不安の解消				
新規 家でも学校でもない第三の居場所整備事業	保健福祉部	36,196	0	子どもたちが安心・安全に過ごし、自立する力を育みながら地域とつながる場所づくりとして「家でも学校でもない第三の居場所」の整備を行う。
新規 院内保育施設利用児童助成金	教育部	2,400	0	市内の院内保育施設を利用する児童の利用者負担額の一部を助成し、保育無償化との均衡を図る。

主要事業名	担当部	予算額		事業内容
		当年度	前年度	
自分を磨ける・自分を変えられるまち				
スポーツ・レクリエーション活動の推進				
総合運動公園カーボン・マネジメント強化事業	教育部	201,074	0	(一財)環境イノベーション情報機構のカーボン・マネジメント強化事業補助金を受け、総合運動公園体育館及び温水プールを省エネ改修する。
豊かな自然、歴史、文化の中で心豊かになるまち				
歴史文化の活用と伝統文化の継承				
関谷学校開学350年事業	教育部	700	5,000	2020年の関谷学校開学350年に向けて前年度に作成した論語かるたを使用し、論語かるた大会を実施する。
備前陶器窯跡買上事業	教育部	56,947	14,380	国庫補助金を受け、備前陶器窯跡の公有化による保存活用を図る。
地域での支え合いを基本とした協働を推進するまち				
コミュニティの育成と地域活動の支援				
地域おこし協力隊導入事業	市民生活部	54,192	88,910	都市住民を地域おこし協力隊として受け入れ、隊員の定住定着と地域活力の底上げを図る。
移住・定住の促進				
若年者新築住宅補助金	産業部	80,000	70,000	若年者の移住・定住促進を目的として、新築住宅の建設又は建売住宅の購入に係る費用の1/10、上限100万円を補助する。
若年夫婦世帯家賃補助金	産業部	51,876	56,750	若年世帯の移住・定住促進を目的として、民間賃貸住宅への入居に係る家賃の1/2、上限4万円、12箇月を補助する。
空家活用促進事業補助金	産業部	22,000	20,000	空家の有効活用による移住・定住促進を目的として、空き家の購入に係る費用の1/10、上限50万円を補助する。また、空き家内の家財道具等を処分する場合、処分費用の2/3、上限20万円を補助する。
住宅リフォーム事業費補助金	産業部	30,000	20,000	住環境の向上、定住促進及び地域経済活性化を目的として、住宅のリフォーム工事に係る費用の1/2、上限20万円（転入者40万円、耐震化100万円、市外業者による施工は半額）を補助する。

主要事業名	担当部	予算額		事業内容
		当年度	前年度	
安全に暮らせるまち				
身近な安全・安心対策の充実				
新規 吉永駅北駐輪場整備事業	市長公室	5,000	0	J R 吉永駅北側に駐輪場を整備する。
新規 通学路交通安全プログラム事業	建設部	5,000	0	通学路交通安全プログラムによる安全対策として通学路の交通安全施設の改修等を行う。
消防・防災体制の強化				
新規 消防団活動服更新事業	市長公室	23,357	0	国の「消防団員制服基準」に対応するとともに、火災現場での安全確保のため、消防団員の活動服を難燃性生地のもに更新する。
消防車両更新事業	市長公室	15,015	13,228	老朽化した非常備消防車両3台及び広報車1台の更新を行う。
新規 防災行政無線整備事業	市長公室	22,346	0	緊急的な災害情報やJアラート等を迅速に市民に伝達するため、同報系デジタル防災行政無線整備に係る実施設計を行う。
河川改修・砂防施設整備				
河川改良事業	建設部	20,000	28,150	立石川ほかの河川改良事業を実施する。

主要事業名	担当部	予算額		事業内容
		当年度	前年度	
誰もがいつまでも安心して暮らせるまち				
高齢者への福祉の充実				
しらうめ荘空調設備改修事業	吉永総合支所	11,642	0	老朽化したしらうめ荘の空調設備の更新を行う。
生涯を通じた健康づくりの推進				
拡充	保健福祉部	36,541	32,629	個別レディース検診の検診医療機関を岡山市の医師会に拡大する。
新規	保健福祉部	1,000	0	地域ののら猫対策として、飼い主のいない猫の不妊及び去勢手術に係る費用の一部を助成する。(クラウドファンディングによる財源調達)
拡充	保健福祉部	96,564	85,764	成人男性の風しん対策として、抗体検査と予防接種を新たに実施する。
	保健福祉部	20,000	20,000	出産祝金として1人10万円を支給する。
地域の活力を生む産業を振興させるまち				
里海づくりを柱とした水産業の振興				
里海・里山ブランド推進事業補助金	産業部	3,700	9,700	備前ブランドを核とした資源を活かしたまちづくりを推進し、地域の連携と活性化に寄与する事業を行う団体に対し補助する。
商工業、海運業の振興				
サテライトオフィス等誘致事業補助金	産業部	10,000	10,000	働く場の確保及び新たな人の交流による地域活性化を図るため、空き家等を有効活用して企業のサテライトオフィス等を設置する者に対し、事業費の3/4、上限1,000万円を補助する。
新規	産業部	294,865	0	久々井地区に新たに企業団地を造成する。 (一般会計から特別会計への繰出金：300,000千円)
拡充	産業部	3,000	3,000	商業振興対策事業補助金の対象として、これまでの空き店舗活用及び新規創業者支援に、既存商店リフォームを加え既存商店の支援及び振興を図る。

主要事業名	担当部	予算額		事業内容
		当年度	前年度	
快適な生活が送れるまち				
秩序ある土地利用と良質な市街地（都市施設）の整備				
新規				
立地適正化計画策定事業	産業部	8,850	0	持続可能な都市経営を可能とするコンパクトなまちづくりを推進するため、H31～H33で立地適正化計画を策定する。
総合運動公園温水プール改修事業	産業部	10,120	0	老朽化した総合運動公園温水プールの改修に係る調査及び実施設計を行う。
浜山運動公園野球場改修事業	産業部	9,000	21,000	老朽化した野球場グラウンドの暗渠整備を行う。
頭島グラウンドゴルフ場改修事業	日生総合支所	4,320	0	頭島グラウンドゴルフ場の芝生について改修を行う。
住宅の供給と安心できる住環境の整備				
建築物適正管理支援事業	産業部	61,530	52,150	空家等除去支援事業、木造住宅耐震診断・改修事業などのほか、緊急輸送道路沿道建築物に係る耐震診断・改修事業に対し補助する。
道路環境の整備				
道路新設改良事業	建設部	240,600	355,800	頭島1号線、香登4号線など市道改良事業を実施する。
橋梁維持事業	建設部	60,000	49,000	橋梁長寿命化計画に基づき、橋梁の点検、修繕詳細設計及び補修工事を行う。
公共交通の確保				
公共交通維持事業	市民生活部	171,641	149,312	市営バスの運行、離島定期船運航補助を行う。
生活交通利用補助金	市民生活部	49,580	39,790	生活交通利用補助金の対象者に妊産婦の方を加える。
拡充				

主要事業名	担当部	予算額		事業内容
		当年度	前年度	
環境を大切にして未来につなぐまち				
環境保全対策の推進				
野谷坑廃水処理場整備事業	市民生活部	55,000	10,800	野谷坑廃水処理場の更新整備に係る実施設計を行う。
一般廃棄物の適正処理と省資源・循環型社会の構築				
塵芥収集事業	市民生活部	7,636	0	老朽化したパッカー車1台の更新を行う。
計画を実現する行政				
広聴・広報活動の充実と情報公開の推進				
市ホームページ更新事業	市長公室	8,500	0	市ホームページのリニューアルを行う。
市有財産の有効活用と適正な管理				
新規				
旧アルファビゼン解体再整備事業	総務部	12,430	0	旧アルファビゼン解体再整備のため、基本構想を策定する。
吉永総合支所耐震診断事業	吉永総合支所	2,863	0	吉永総合支所の耐震診断を行い、今後の総合支所の活用等について検討を行う。
計画的な行政経営				
ふるさと納税推進事業・まちづくり応援基金積立事業	市長公室	285,149	882,300	ふるさと納税寄附の推進を図るとともに、寄附者のご厚志に沿うまちづくりの財源とするための基金を積み立てる。 (歳入：ふるさと納税寄附金300,000)
新庁舎整備事業	総務部	2,268,490	1,427,077	老朽化し、耐震機能のない本庁舎の更新整備を行う。

○会計別予算状況

(単位：千円、%)

区	分	31年度	30年度	比較	
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	(A) - (B)	伸率
一般会計		20,628,000	21,030,000	△ 402,000	△ 1.9
特別会計	国民健康保険事業	4,393,536	4,535,894	△ 142,358	△ 3.1
	土地取得事業	5,139	4,925	214	4.3
	三石財産区管理事業	5,560	5,428	132	2.4
	三国地区財産区管理事業	7,256	7,115	141	2.0
	浄化槽整備事業	21,574	22,149	△ 575	△ 2.6
	後期高齢者医療事業	591,346	626,206	△ 34,860	△ 5.6
	介護保険事業	4,230,897	4,298,346	△ 67,449	△ 1.6
	飲料水供給事業	26,678	26,380	298	1.1
	宅地造成分譲事業	2,503	2,419	84	3.5
	駐車場事業	20,901	25,985	△ 5,084	△ 19.6
企業用地造成事業	303,605	66,000	237,605	360.0	
水道事業会計		1,524,820	1,455,185	69,635	4.8
下水道事業会計		4,341,694	4,257,332	84,362	2.0
病院事業会計		5,885,792	5,940,227	△ 54,435	△ 0.9
合 計		41,989,301	42,303,591	△ 314,290	△ 0.7